

令和2年度厚生労働省委託

# 過労死等に関する実態把握のための 労働・社会面の調査研究事業

## 報告書

(企業調査、労働者調査)

令和3年(2021)年3月

みずほ情報総研株式会社



# 目次

<b>第1章 調査研究事業の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 調査研究事業の背景・目的.....	1
2. 調査の概要.....	1
3. 調査実施体制.....	3
<b>第2章 調査結果</b> .....	<b>4</b>
1. 運送業（自動車運転従事者）.....	6
I. 企業調査.....	6
II. 労働者調査.....	67
2. 外食産業.....	145
I. 企業調査.....	145
II. 労働者調査.....	207
<b>第3章 まとめ</b> .....	<b>283</b>
1. 調査結果に見る現状と課題.....	283
<b>参考資料1 調査票</b> .....	<b>1</b>
<b>参考資料2 データ処理</b> .....	<b>35</b>
<b>参考資料3 集計結果 ①企業調査</b> .....	<b>41</b>
<b>参考資料4 集計結果 ②労働者調査</b> .....	<b>83</b>
<b>参考資料5 既存統計</b> .....	<b>125</b>



# 第1章 調査研究事業の概要

## 1. 調査研究事業の背景・目的

「過労死等防止対策推進法」（平成 26 年）においては、基本理念として「過労死等に関する実態が必ずしも把握されていない現状を踏まえ、過労死等に関する調査研究を行うことにより過労死等に関する実態を明らかにし、その成果を過労死等の効果的な防止のための取組に生かすことができるようにする」とされている。

厚生労働省ではこれまで、平成 27 年度以降、全業種の企業・労働者、法人役員、自営業者を対象とした調査に加え、運送業（自動車運転従事者）、外食産業、教職員、IT 産業、医療、建設業、メディアの各業種・職種について、企業・労働者等を対象として調査を実施してきた。

「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（平成 30 年）に定める調査研究等の基本的考え方を踏まえ、本事業ではあらためて運送業（自動車運転従事者）および外食産業を対象に、労働時間や働き方の実態、企業等における過重労働等の防止に向けた取組の推移について明らかにすることを目的として、企業および労働者へのアンケート調査、関係機関等へのヒアリング調査を実施した。

## 2. 調査の概要

### （1）調査の種類

本事業では、以下の4つの調査を実施した。

図表 1-2-1 調査の種類と概要

調査の種類	調査対象	調査方法	調査票	主な設問項目
①企業調査	運送業（自動車運転従事者） 4,430 社 外食産業 4,000 社	自記式調査票の 郵送配布・回収 （web 回答併 用）	企業票	労働時間管理、休日休暇制度、 過重労働の防止に向けた取組 の実施状況 等
②労働者調査	フルタイム正社員 運送業（自動車運転従事者） 5,180 人 外食産業 4,860 人	インターネット 調査	労働者票	労働時間、心身の健康状態、過 重労働等の防止に向けて必要 だと感じる取組 等

### （2）調査対象

#### ①企業調査

全国の企業 4,430 件（運送業（自動車運転従事者））、4,000 件（外食産業）を対象に実施した。調査対象件数を以下の考え方で割り付け、事業所データベース保有会社のデータベースから無作為に抽出した。

有効回収数は、運送業（自動車運転従事者） 1,432 件（回収率：32.3%）、外食産業 742 件（回収率 18.6%）である。

### 【運送業（自動車運転従事者）】

平成 28 年経済センサス活動調査をもとに、（個人を除く）法人について、トラック、タクシー、バスそれぞれについて信頼水準 95%かつ許容誤差 5.5%を満たすサンプルサイズを求め、想定される回収率 20%で割り戻して必要な発送数を算出した。

図表 1-2-2 企業調査の割付

運送業（自動車運転従事者）	件数
トラック	1,575
タクシー	1,505
バス	1,350
計	4,430

### 【外食産業】

平成 28 年経済センサス活動調査をもとに、（個人を除く）法人について、業種別・従業員規模別の構成比率を算出し、調査対象 4,000 件を按分した。

図表 1-2-3 企業調査の割付

外食産業	件数
食堂、レストラン（専門料理店を除く）	292
専門料理店	1,737
そば・うどん店	279
すし店	237
酒場、ビヤホール	721
バー、キャバレー、ナイトクラブ	300
喫茶店	295
その他の飲食店	139
計	4,000

## ②労働者調査

全国の労働者 5,180 人（運送業（自動車運転従事者））、4,860 人（外食産業）を対象に実施した。インターネット調査会社が所有するパネルを対象としてスクリーニング調査を実施し、フルタイム正社員か否か<sup>1</sup>、業種、年齢、勤務年数について確認したうえで回答協力者を募り、調査を実施した。なお、回答協力者は、平成 28 年度調査の回答者数（運送業（自動車運転従事者）4,172 人、外食産業 1,596 人）を目標として募ったところ、それを超えた数の回答が得られた。

1 ①正社員・正規職員（フルタイム）、②正社員・正規職員（短時間勤務・短日勤務）、③非正社員・非正規職員（フルタイム）、④非正社員・非正規職員（フルタイム以外）、⑤働いていないの選択肢のうち①か③を選んだ方を調査対象とした。

### (3) 調査方法

アンケート調査は自記式とし、郵送発送・郵送回収、またはインターネット調査とした。(調査期間：2021年1月～2月)

企業調査は、調査対象企業へ調査票を配布し、調査回答後、事務局まで返送いただいた。また、労働者調査は、インターネット調査会社が保有するパネルを対象に、web上で調査を実施した。

## 3. 調査実施体制

### (1) 調査研究事業の実施体制

調査の設計・実施・取りまとめに当たり、6名の有識者等からなる検討委員会を設置し、指導・助言を得た。検討委員会の構成は以下のとおり。

図表1-3-1 検討委員会委員

○	今野 浩一郎	学習院大学 名誉教授
	黒田 兼一	明治大学 名誉教授
	黒田 祥子	早稲田大学教育学部 教授
	甲田 茂樹	独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 所長代理
	酒井 一博	公益財団法人大原記念労働科学研究所 研究主幹
	山崎 喜比古	日本福祉大学社会福祉学部 特任教授

(50音順・敬称略, ○:座長)

### (2) 検討経過

検討委員会は計3回開催し、本調査研究事業における調査の設計及び分析、結果の取りまとめ等について検討を行った。各回における検討事項等の概要は下表のとおり。

図表1-3-2 検討委員会の開催

	開催日時	議題
第1回	2020年6月30日 13時～15時	アンケート調査設計 今後のスケジュール
第2回	2020年7月28日 10時～12時	アンケート調査設計 新型コロナウイルス流行の影響の取扱い
第3回	2021年3月8日 15時～17時	アンケート調査結果 報告書(案)